

## 平成30年度「知財活用地域資源バリューアップ推進事業」公募要領

平成30年4月10日作成  
青森県商工労働部新産業創造課

### 1 趣 旨

県では、知的財産支援センターを設置し、知的財産の発掘を進めながら、アイデアから製品化までの各段階に応じた支援を展開している。

県内各地では、農林水産分野をはじめ、観光や商工など様々な分野において、本県の特長的な地域資源を活かした新商品の開発やその事業化に向けた取組が活発になっている。

そこで、県では弁理士等の知的財産の専門家を派遣して、知的財産権の取得や効果的な活用方法を助言・指導することにより、地域資源のブランド化を支援する。

### 2 事業の内容

#### (1) 対象者

地域資源のブランド化に意欲的な団体(農協、漁協、商工会議所・商工会、事業協同組合、NPO、ブランド推進協議会、その他知事が適当と認める団体)

#### (2) 支援内容

対象団体が行う地域資源のブランド化に向けた取組に対し、弁理士等の知的財産の専門家を派遣して、地域資源の新たな価値創造等につながる知的財産(商標、特許、意匠等)の効果的な活用や権利取得などを指導・助言する。

なお、弁理士等の派遣は5回程度とし、これに係る経費は、県が負担する。

#### <主な指導、助言の例>

- ①知的財産権(商標等)取得のメリット
- ②地域資源の優位性と活用できる知的財産の明確化
- ③権利取得の方法と留意点
- ④権利の適正な管理と効果的な活用方法
- ⑤その他知的財産による地域資源のブランド化推進に関する事項など

#### (3) 募集件数

3件程度

### 3 事業対象団体の選定までの流れ

#### (1) 事業申請書の提出

本事業に応募しようとする団体は、本要領4に基づき事業申請書を作成し、商工労働部新産業創造課(知的財産支援センター)に提出する。

#### (2) 応募者等のヒアリング

弁理士等の専門家の効果的な活用を図るため、応募団体に対してヒアリングを行う。また、必要に応じて市町村などの関係団体から事業申請に対する意見などについてヒアリングを行う。

### (3) 審査

新産業創造課（知的財産支援センター）において、提出された事業申請書の内容等を審査して、対象団体を決定する。

審査に当たっては、ヒアリング結果及び弁理士等の意見を参考にしながら、ブランド化する地域資源（商品）の魅力や知財活用の必要性、地域のまとまり、活動体制等の項目について審査する。

### (4) 応募結果通知等

① 応募団体には、審査結果を文書で通知する。

② 採択された団体は、本要領5のスケジュールに基づき事業を実施するとともに、原則として、平成31年2月頃に開催する成果発表会において、事業成果の発表を行う。

## 4 応募方法等

### (1) 提出書類

① 事業申請書（様式1）

② 実施計画書（様式2）

③ 行動予定表（様式3）

を持参又は郵送にて提出する。

※ 事業終了後は、平成31年3月31日までに実績報告書（様式4）を提出する。

### (2) 募集期間

随時（平成30年度の予算範囲内で実施する。）

### (3) ヒアリングの日程

事業申請書提出後、随時日程調整を行い、実施する。

### (4) 提出先・問い合わせ先

提出先：〒030-0801

（8月17日まで）青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル8階  
青森県商工労働部新産業創造課 知的財産支援グループあて  
（青森県知的財産支援センター内）

提出先：〒030-0801

（8月20日以降）青森市長島一丁目1-1 青森県庁北棟1階  
青森県商工労働部新産業創造課 知的財産支援グループあて  
（青森県知的財産支援センター内）

問い合わせ先：同上

TEL：017-734-9417

FAX：017-734-8116

e-mail：sozoka@pref.aomori.lg.jp

## 5 スケジュール

平成30年4月10日：公募開始（郵送、HP）

※審査の上、採択された団体へ弁理士等を随時派遣

平成31年2月頃：成果発表会

3月31日：実績報告書の提出（様式4）

(様式1)

番 号  
年 月 日

青森県商工労働部新産業創造課長 殿

(所在地)

(団体名)

(代表者氏名)

印

平成30年度「知財活用地域資源バリューアップ推進事業」の申請について

平成30年度において、知的財産を活用した地域資源のブランド化に取り組むにあたり、標記事業による支援を受けたいので、公募要領の4に基づき、関係書類を添えて承認申請します。

※ 様式2及び様式3を添付

(様式2)

「平成30年度知財活用地域資源バリューアップ推進事業」実施計画書(実績報告書)

1 実施主体

団体名	代表者役職・氏名	構成員数
( )		

※団体の規約・名簿等を添付。また、任意組合の場合は、( )内に任意と記入。

2 取組の範囲

※ ブランド化に取り組む地域の範囲及び関係する団体等を記入
-------------------------------

3 取組の実施体制

区分	役職・氏名	取組体制図(※)
総括責任者		※ 事業主体だけでなく関係機関等を含めて記入
〇〇担当		
〇〇担当		

※取組体制が分かる組織図等があれば代用可

4 ブランド化を目指す地域資源(商品等)の概要

地域資源名(商品等)	概要
	※ 地域資源(商品等)の特長や地域との結びつき等を記入

※地域資源(商品等)が分かる写真、データ等があれば添付すること

## 5 現 状

- (1) 地域の実情（出荷量・販売額や地域資源のブランド化に取り組む理由など）
- (2) 地域資源のブランド化協議会等の活動状況
- (3) 地域資源を利用した新たな商品開発等の状況
- (4) 関係機関の支援状況（ブランド化に向けた県事業等の活用状況）
- (5) その他特記事項

## 6 課 題

※ 地域ブランド化を進めるに当たっての課題などを記入

## 7 目 標

※ 目指す目標（地域資源の付加価値向上など）や活用予定の知的財産権などを記入



(様式3)

地域資源のブランド化に係る行動予定表(行動実績表)

時 期	内 容	派遣予定 (派遣弁理士等)

※ ( ) 内：実績報告時

(様式4)

番 号  
年 月 日

青森県商工労働部新産業創造課長 殿

(所在地)

(団体名)

(代表者氏名)

印

平成30年度「知財活用地域資源バリューアップ推進事業」の実績報告について

平成 年 月 日付け青新創第 号において事業採択を受けた標記事業について、  
公募要領の4に基づき、関係書類を添えて事業実績を報告します。

※ 様式2及び様式3を実績報告書に書き換えて添付